

社会福祉法人上溝緑寿会 定款細則

第1章 総則

(趣旨)

第1条 本細則は、定款第45条の規定に基づき、社会福祉法人上溝緑寿会（以下、「法人」という。）の定款の施行に関する事項を定めるものである。

第2章 評議員選任・解任委員会

(目的)

第2条 定款第6条に規定する評議員選任・解任委員会（以下「委員会」という。）は、本章に定めるところにより設置、運営等を行う。

(所掌事項)

第3条 委員会は、この法人の評議員の選任及び解任を行う。

(委員会の構成等)

第4条 委員会の評議員選任・解任委員（以下「委員」という。）は、監事2名、法人職員2名、外部委員1名の合計5名とし、理事会が選任する。

2 外部委員は、次のいずれにも該当しない者を理事会において選任する。

- (1) 当法人又は関連団体（主要な取引先及び重要な利害関係を有する団体を含む。）の業務を執行する者又は使用人
- (2) 前号に該当する者の配偶者又は三親等以内の親族

(委員の任期)

第5条 委員の任期は、選任後4年以内に終了する会計年度のうち、最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、再任を妨げない。

2 委員に欠員が生じた場合には、速やかにこれを補充するものとする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の任期の満了までとする。

(委員の解任)

第6条 委員が次のいずれかに該当するときは、理事会の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(報 酬)

第7条 委員には、その地位のみに基づいては、報酬を支給しない。

2 委員の報酬額は、理事会の決議を経て理事長が定める。

3 委員には、その職務を行うために要する費用を弁償することができる。この場合の支給基準については、理事会の決議を経て理事長が定める。

(招 集)

第8条 委員会の招集は、理事会において決定し、理事長が行う。

(招集通知)

第9条 委員会の招集通知は、会議の開催日の1週間前までに、各委員に対して、会議の日時、場所及び会議の目的である事項を記載した書面で発しなければならない。ただし、委員全員の同意があるときは、招集の手続を経ることなく委員会を開催することができる。

(議 長)

第10条 委員会に議長を置き、委員の互選により選任する。

(評議員の選任)

第11条 評議員の選任は、次の各号の手続を経て行うものとする。

(1) 理事会は、評議員候補者を委員会に推薦する。

(2) 理事会は、委員会に当該候補者の経歴、当該候補者を候補者とした理由、当該候補者と当該法人及び役員等との関係、当該候補者の兼職状況、当該候補者を評議員として適任と判断した理由を説明しなければならない。

(3) 委員会は、評議員候補者について審議を行い、評議員の選任に関する決議を行う。

(評議員の解任)

第12条 評議員の解任は、次の各号の手続を経て行うものとする。

(1) 理事会は、委員会に理事会で決議された評議員解任の提案を行い、評議員として不適任とした理由を委員に説明しなければならない。

(2) 委員会は、解任の提案をされた被解任評議員に弁明の機会を保障する。

(3) 委員会は、理事会から提案された評議員の解任について審議を行い、解任の可否について決議を行う。

(決 議)

第13条 委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員の1名以上が出席し、かつ、外部委員の1名以上が賛成することを要する。

(議事録)

第14条 委員会は、議事終了後速やかに議事録を作成し、議長及び出席した委員全員が記名押印し、これを理事会に提出しなければならない。

2 議事録は、次に掲げる事項を内容とするものでなければならない。

(1)委員会が開催された日時及び場所

(2)委員会の議事の経過の要領及びその結果

(3)委員会に出席した委員の氏名

(4)委員会の議長の氏名

3 議事録は、委員会の日から10年間主たる事務所に備え置かなければならない。

(事務)

第15条 委員会の庶務的事項は法人の事務局において行う。

(補則)

第16条 本章に定めるもののほか、委員会の運営に関する必要な事項は、理事長が別に定める。

第3章 評議員会

(役員等の出席)

第17条 理事及び監事は、評議員会に出席するものとし、欠席する場合にはあらかじめ招集者に対してその旨を通知しなければならない。

2 法人の職員及び業務を委託している弁護士等は、理事及び監事を補助するため、議長の許可を受けて評議員会に出席することができる。

3 評議員会は、必要に応じ、前3項に定める者以外の者の出席を求め、その意見又は説明等を聴取することができる。

(議長)

第18条 評議員会に議長をおく。

2 評議員会の議長は、出席した評議員の中からその都度互選により選任する。

(理事等の報告・説明)

第19条 議長は、出席している理事又は監事に対して議題に関する事項の報告又は議案の説明を求めるものとする。

2 前項の場合において当該理事は、議長の許可を得た上で、第17条第3項に定める者に説明させることができる。

- 3 法令に基づき評議員より提出された議案については、議長は、議案を提出した評議員にその説明を求め、理事又は監事に当該説明に対する意見を求めるものとする。
- 4 理事及び監事は、評議員から特定の事項について説明を求められた場合には、法令に定める正当な理由がある場合を除き、当該事項について必要な説明をしなければならない。
- 5 前項の法令に定める正当な理由とは次の各号に該当する場合とする。
 - (1) 評議員が説明を求めた事項について説明をするために調査をすることが必要である場合で、以下に該当する場合を除く。
 - ア 当該評議員が評議員会の日より相当の期間前に当該事項を社会福祉法人に対して通知した場合
 - イ 当該事項について説明するために必要な調査が著しく容易である場合
 - (2) 評議員が説明を求めた事項について説明することにより社会福祉法人その他の者（当該評議員を除く。）の権利を侵害することとなる場合
 - (3) 評議員が当該評議員会において実質的に同一の事項について繰り返して説明を求める場合
 - (4) 第1号から第3号に掲げる場合のほか、評議員が説明を求めた事項について説明をしないことにつき正当な理由がある場合

(招集)

- 第20条 評議員会を招集する場合には、理事会の決議によって次に掲げる事項を定めなければならない。
- (1) 評議員会の日時及び場所
 - (2) 評議員会の目的である事項があるときは、当該事項
 - (3) 評議員会の目的である事項に係る議案（当該目的である事項が議案となるものを除く。）の概要（議案が確定していない場合にあつては、その旨。）
- 2 評議員会の招集通知は、評議員会の日1週間前までに評議員、理事、監事に対して書面で発出する。
- 3 前項にかかわらず、評議員の全員の同意を得て招集の手続きを省略して評議員会を開催することができる。

(決議)

- 第21条 評議員会の決議は、法令又は定款に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる評議員の過半数が出席し、その過半数をもって決する。
- 2 評議員会における決議の方法は、挙手その他の方法により行うものとする。
 - 3 議長は、次項に掲げる決議を除き、その議決権を可決同数の場合にのみ行使することができる。
 - 4 次の決議は、議決に加わることができる評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。
 - (1) 監事の解任
 - (2) 定款の変更

(3) その他法令で定められた事項

- 5 理事、監事又は評議員の社会福祉法人に対する責任は、総評議員の同意がなければ免除することができない。
- 6 第1項及び第4項の規定にかかわらず、理事が議題の提案をし、当該提案について評議員（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の決議があったものとみなす。

(議事録)

第22条 評議員会の議事録は、書面をもって作成するものとする。

2 議事録は、開催日時及び場所、議事の経過の要領及びその結果等、以下に定める事項を記載して作成する。

(1) 通常の評議員会の事項

- ① 評議員会が開催された日時及び場所（当該場所に存しない評議員、理事、監事が評議員会に出席した場合における当該出席の方法を含む。）
- ② 評議員会の議事の経過の要領及びその結果
- ③ 決議を要する事項について特別の利害関係を有する評議員があるときは、当該評議員の氏名
- ④ 次の意見又は発言があるときは、その意見又は 発言の内容の概要
 - イ 監事が、監事の選任若しくは解任又は辞任について意見を述べたとき
 - ロ 監事を辞任した者が、辞任後最初に招集された評議員会に出席して辞任した旨及びその理由を述べたとき
 - ハ 監事が、理事が評議員会に提出しようとする議案、書類等について調査の結果、法令若しくは定款に違反し、又は著しく不当な事項があるものと認めて、評議員会に報告したとき
 - ニ 監事が、監事の報酬等について意見を述べたとき
- ⑤ 評議員会に出席した評議員、理事、監事の氏名 又は名称
- ⑥ 評議員会に議長が存するときは、議長の氏名
- ⑦ 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

(2) 評議員会の決議の省略の場合の事項

- ① 評議員会の決議があったものとみなされた事項の内容
- ② ①の事項の提案をした者の氏名
- ③ 評議員会の決議があったものとみなされた日
- ④ 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

(3) 評議員会への報告の省略の場合の事項

- ① 評議員会への報告があったものとみなされた事項の内容
- ② 評議員会への報告があったものとみなされた日
- ③ 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

3 議事録には、議長及び議事録署名人2名が記名押印をしなければならない。

4 前項の議事録署名人は、評議員会の都度、出席した評議員の中から議長の指名により選任する。

5 前4項により作成した議事録は、当該評議員会の日から10年間法人の主たる事務所に備え置かなければならない。

第4章 役員及び職員

(理事長専決事項)

第23条 定款第26条に規定する業務として理事会が定める理事長専決事項は、次に定めるとおりとする。

- (1) 職員の任免（第25条に定める職員を除く）
- (2) 職員の日常の労務管理・福利厚生に関すること
- (3) 債権の免除・効力の変更のうち、当該処分が法人に有利であると認められるもの、その他やむを得ない特別の理由があると認められるもの
ただし、法人運営に重大な影響があるものを除く。
- (4) 設備資金の借入に係る契約であって予算の範囲内のもの
- (5) 建設工事請負や物品納入等の契約のうち次のような軽微なもの
 - ア 日常的に消費する給食材料、消耗品等の日々の購入
 - イ 施設設備の保守管理、物品の修理等
 - ウ 緊急を要する物品の購入等
- (6) 基本財産以外の固定資産の取得及び改良等のための支出並びにこれらの処分
ただし、法人運営に重大な影響があるものを除く。
- (7) 損傷その他の理由により不要となった物品又は修理を加えても使用に耐えないと認められる物品の売却又は廃棄
ただし、法人運営に重大な影響がある固定資産を除く。
- (8) 予算上の予備費の支出
- (9) 入所者・利用者の日常の処遇に関すること
- (10) 入所者の預り金の日常の管理に関すること
- (11) 寄付金の受入れに関する決定
ただし、寄付金の募集に関する事項及び法人運営に重大な影響があるものを除く。

(監事)

第24条 監事は、理事会並びに評議員会に出席するものとし、必要があると認めるときは、意見を述べなければならない。

(施設長等)

第25条 定款第24条第2項に定める施設長等の範囲は別表1に定める者とする。

第5章 理事会

(出席者)

第26条 理事会は、理事及び監事が出席して開催することとし、必要に応じてそれ以外の者の出席を求め、その意見又は説明を求めることができる。

2 理事及び監事は、理事会を欠席する場合には、あらかじめ招集者に対してその旨を通知しなければならない。

(議長)

第27条 理事会の議長は、出席した理事の中からその都度互選により選任する。

(招集)

第28条 理事会の招集には、理事会の日の1週間前までに理事及び監事の全員に通知を発しなければならない。

2 前項にかかわらず、理事及び監事の全員の同意を得て招集の手続きを省略して理事会を開催することができる。

(決議)

第29条 理事会の決議は、法令又は定款に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる理事の過半数が出席し、その過半数をもって決する。

2 理事会における決議の方法は、挙手その他の方法により行うものとする。ただし、議長が理事全員に異議ないと認める場合には、その旨を確認した上で決議があったものとすることができる。

3 議長は、次項に掲げる決議を除き、その議決権を可否同数の場合にのみ行使することができる。

4 次の決議は、議決に加わることができる理事総数（現在数）の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

(1) 基本財産の処分

(2) 事業計画及び収支予算

(3) 新たな義務の負担又は権利の放棄

(4) 公益事業・収益事業に関する重要な事項

(5) 保有する株式に係る議決権の行使

5 第1項及び第4項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、理事会の決議があったものとみなす。

6 理事、監事が理事及び監事的全員に対して理事会に報告すべき事項を通知したときは、当該事項を理事会へ報告することを要しないものとする。ただし、業務の執行に関する理事長及び業務執行理事の報告は省略できない。

(議事録)

第30条 理事会の議事録は、書面をもって作成するものとする。

2 議事録は、開催日時及び場所、議事の経過の要領及びその結果等、次に掲げる事項を記載して作成するものとする。

(1) 通常の理事会の事項

- ① 理事会が開催された日時及び場所（当該場所に存しない理事、監事が理事会に出席した場合における当該出席の方法を含む。）
- ② 理事会が次に掲げるいずれかのものに該当するときは、その旨
 - ア 理事の請求を受けて招集されたもの
 - イ 理事の請求があつたにもかかわらず所定の期間内に理事会が招集されないため、その請求をした理事が招集したもの
 - ウ 監事の請求を受けて招集されたもの
 - エ 監事が招集したもの
- ③ 理事会の議事の経過の要領及びその結果
- ④ 決議を要する事項について特別の利害関係を有する理事があるときは、当該理事の氏名
- ⑤ 次の意見又は発言があるときは、その意見又は 発言の内容の概要
 - ア 競業及び利益相反取引の制限に係る取引についての報告
 - イ 理事が不正の行為をしたと認められるとき等における監事の報告
 - ウ 理事会で述べられた監事の意見
- ⑥ 理事長以外の理事であつて、理事会に出席した者の氏名
- ⑦ 理事会の議長が存するときは、議長の氏名

(2) 理事会の決議の省略の場合の事項

- ① 理事会の決議があつたものとみなされた事項の内容
- ② ①の事項の提案をした理事の氏名
- ③ 理事会の決議があつたものとみなされた日
- ④ 議事録の作成に係る職務を行った理事の氏名

(3) 理事会への報告の省略の場合の事項

- ① 理事会への報告を要しないものとされた事項の内容
- ② 理事会への報告を要しないものとされた日
- ③ 議事録の作成に係る職務を行った理事の氏名

3 議事録には、理事長及び監事が記名押印をしなければならない。

4 理事会に理事長が欠席した場合には、出席した理事と監事の全員が議事録に記名押印する。

5 理事会の決議に参加した理事であつて、作成された議事録に異議をとどめないものは、その決議に賛成したものと推定する。

6 理事会の議事録等は、当該理事会の日から10年間法人の主たる事務所に備え置かなければならない。

第6章 雑則

(業務の決定と職務権限)

第31条 評議員会の権限は定款第11条、理事会の権限は定款第26条のほか、それぞれ定款の定めによる。

2 定款第26条第1項ただし書きに基づく理事長の職務権限（専決事項）及び定款第19条第2項に基づく理事長、業務執行理事並びに施設長等の職務権限（専決事項）については、第23条のほか別表2のとおりとする。

(職務の代理)

第32条 定款第27条第2項の規定により、理事長が欠けた時または理事長に事故がある時は、各理事が理事会を招集することとあるが、業務執行理事が理事会の招集をおこない、当該理事会において後任の理事長の選定をするものとする。

2 理事長が欠けた時または理事長に事故がある時、第1項の後任理事長が決定するまでの間の理事長の職務は業務執行理事が代行する。ただし、業務執行理事が代行している場合においても法人の代表権を有しない。

(改廃)

第33条 本細則の制定、改廃は理事会の決議をもって行う。

附則

1. この細則は、平成29年4月1日から施行する。
2. 社会福祉法等の一部を改正する法律（平成28年3月31日法律第21号）附則第9条の規定により行う評議員の選任は、本細則第2章（第5条を除く）の例により行う。

別表 1 (第 25 条関係)

理事会で選任解任する施設等の一覧

	施設名	施設長等の名称	備考
1	社会福祉法人上溝緑寿会コスモスセンター 特別養護老人ホーム コスモスホーム	施設長	
2	社会福祉法人上溝緑寿会コスモスセンター 短期入所生活介護	施設長	
3	軽費老人ホーム コスモスハウス	施設長	

別表2 (第31条第2項関係)

専決者および専決事項一覧

事 案		専決者および専決受任者	理事長	理事長専決権の 受任職名		備 考
				業務執行 理事	施設長	
理事長に委任できない重要事項	①	重要な財産の処分及び譲受け				
	②	多額の借財				
	③	重要な役割を担う職員の選任及び解任				
	④	従たる事務所その他の重要な組織の設置、変更及び廃止				
	⑤	内部管理体制				
	⑥	定款の定めに基づく役員等の責任の免除				
法人一般・人事に関する事案	1	理事会・評議員会の招集及び議案の提出に関する事	○			
	2	規程、規則等の制定・改廃に関する事	○			
	3	予算編成及び決算調整に関する事	○			
	4	予算の流用、予備費の計上及び使用	○			
	5	長期の資金の借入及び返済に係る契約で予算の範囲内のもの	専決しない (承認の上執行)			
	6	短期の資金の借入及び返済に係る契約で借入限度額の範囲内のもの	○			
	7	公示、公告に関する事	○			
	8	寄付の募集事務及び受領に関する事	○			寄付の募集は専決不可
	9	訴訟に関する事	○			※1
	10	債権の免除・効力の変更に関する事	年計100万円以下○			※1
	11	法人の組織及び権限に関する事	○			※1

事 案	専決者および専決受任者	理事長	理事長専決権の 受任職名		備 考	
			業務執行 理事	施設長		
法人一般・人事に関する事案	12	利用者入所の判定基準の策定	○			※1
	13	入所利用者の決定及び利用契約締結者			○	
	14	苦情対応規程・第三者委員の選任	○			
	15	職員の採用に関すること	○			
	16	職員の人事配置に関すること	○			
	17	職員の休暇・欠勤・職務免除等に関すること			○	
	18	時間外勤務命令及び旅行命令に関すること			○	
	19	職員の初任給に関すること	○			
	20	職員の昇給・昇格基準の決定に関すること	○			
	21	休職、復職、退職、育児・介護休業等に関すること	○			
	22	職員の表彰、制裁、解雇に関すること	○			
	23	職員の人事記録及び身分証明書に関すること		○	○	
	24	職員の諸手当に関すること	○			
	25	職員健康診断の実施に関すること		○	○	
	26	被服貸与等に関すること			○	
	27	利用者の日常の処遇に関すること			○	
	28	利用者の預り金等の日常の管理に関すること			○	
29	薬品、給食材料の処分に関すること			○		
30	自動車の運行管理に関すること			○		

事 案		専決者および専決受任者	理事長	理事長専決権の 受任職名		備 考
				業務執行 理事	施設長	
法人一般・人事に関する事案	31	官公庁に対する軽易な許認可申請及び届出並びに減免申請に関する事	○ (定款を除く)	軽易なもの ○	軽易なもの ○	※1
	32	職員の日常の労務管理・福利厚生に関する事		○	○	
	33	職員の研修に関する事		○	○	
	34	諸証明に関する事		○	○	
	35	金融機関を指定すること、資産管理の種類の変更に関する事	○			
収入事業	36	介護報酬・運営費・措置費等の収入に関する事		○	○	
	37	過誤納金の充当又は還付に関する事		○	○	
	38	受贈の承認、寄附に関する事	○			
	39	その他の債権・収入に関する事		○	○	
支出事業	40	固定資産の取得及び処分等に関する事（「軽微なもの」に該当）	○			基本財産を除く
	41	建設工事等の請負契約又は委託契約に関する事	○	○ 500万円以下	○ 250万円以下	
	42	報酬、給与、旅費、賃金等の定期的支出に関する事	○	○ 500万円以下	○ 250万円以下	
	43	日常的に消費する給食材料、物品、消耗品等の日々の購入	○	○ 500万円以下	○ 250万円以下	
	44	緊急を要する物品の購入（災害・故障・保守管理関係に限定）	○	○ 500万円以下	○ 250万円以下	
内部取引	45	事業区分・拠点区分間長期貸付金・借入金	○			
	46	事業区分・拠点区分間貸付金・借入金	○			
	47	事業区分・拠点区分間繰入金	○			

事 案		専決者および専決受任者	理事長	理事長専決権の 受任職名		備 考
				業務執行 理事	施設長	
内部 取引	48	事業区分・拠点区分間長期借入金返済・長期貸付金回収	○			
	49	事業区分・拠点区分間固定資産移管	○			
	50	各種積立金計上、取崩	○			積立資産支出は 補正予算化が必要

(備考)

- ※1 理事長専決事項であっても、法人運営に重大な影響があるものを除く。
- 注1 理事長の専決事項については執行後、直近に開催される理事会に必ず報告するものとする。
- 注2 本表の決定事項と諸規定が競合する場合は、本表による決定事項が優先するものとする。
- 注3 法人収入及び支出に関する事案の内、上記専決金額範囲であっても法人運営に重大な影響があるものを除く。重大な影響がある場合、理事長は、専決せず、理事会に諮るものとする。
- 注4 請負又は委託については、専決事項当該であっても会計規程に基づき、入札、随意契約等を履行し、金額に応じて理事会に諮る。
- 注5 緊急を要する物品については、故障関係に限る等事例を想定した上で設定する。
- 注6 経理関係に係る事務手続きは別に定める会計規程（及び各機関の権能）によるものとする。